

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

国際会議

第66回国連総会開催

震災を乗り越え、 世界に貢献する日本



「第66回国連総会」に出席した野田佳彦内閣総理大臣。滞在期間中は、潘基文国連事務総長とも会談を行った
©UN Photo/Evan Schneider

■国連防災世界会議とは…

特徴	<ul style="list-style-type: none"> ①日本のイニチアチブのもと、141カ国により共同提案された国連主催の会議 ②国連加盟国、国際機関、NGOなどが参加 ③世界の防災戦略などを議論 ④日本の災害経験・防災ノウハウを世界に発信
過去の開催	<p>1994年 第1回会議開催(横浜市)</p> <p>2005年 第2回会議開催(神戸市)</p> <p>☆2015年の第3回会議も日本での開催を目指す。</p>
関連する最近の動き	<p>第2回国連防災世界会議(神戸開催)で採択された「兵庫行動枠組み2005-2010」(5つの優先行動)の進捗状況を点検・評価し、今後の推進策を検討するため、2011年5月、国連主催で「第3回防災グローバル・プラットフォーム会合」がジュネーブにて開催。168カ国の国連加盟国、25の国際機関、65の民間団体およびNGOなどから2,600名以上が参加。地方自治体レベルの防災投資の強化など、今後の推進のための具体的な取り組みが示された。</p>

9

月下旬、「第66回国連総会」がニューヨークで開催され、日本から野田佳彦内閣総理大臣、玄葉光一郎外務大臣らが出席した。野田総理にとりて初の外遊の場となった今回の国連総会。一般討論演説に登壇した野田総理は、冒頭、東日本大震災に際して世界中より示された友情と連帯に謝意を表明。復旧・復興に最優先に取り組み、一日も早い日本の再生を実現していく決意を示した。

また野田総理は、世界経済の成長への貢献について言及。「日本は途上国の「国づくり」や「人づくり」を通じて豊かな社会の実現に協力してきた。経済成長の原動力となる中間層を育てるには、一人一人が能力を向上させ、それを遺憾なく発揮でき

るような社会基盤の形成が必要」と述べた上で、引き続き政府開発援助(ODA)を積極的に活用し、途上国支援を行っていく考えを示した。

また防災に関しては、度重なる自然災害を経験し、世界各地で災害支援を行ってきた日本だからこそ、「できる貢献がある」とし、その第一として来年、被災地の東北で国際会議を開催することを表明。また2015年の「第3回国連防災世界会議」を日本に招致し、災害に強い社会の構築に向けて、国際社会で主導的な役割を果たしていきたい考えを述べた。

その他、ソマリア沖の海賊問題、テロ根絶、南スーダンの国づくりと平和の定着、「アフリカの角」地域の干ばつ問題、中東・北アフリカ地域の

の民主化の動きに対する支援を表明した。アメリカ、カナダ、韓国などの各首脳、潘基文国連事務総長などとの会談も行った。

一方、玄葉外務大臣は原子力安全及び核セキュリティに関する国連ハイレベル会合、軍縮・不拡散イニシアティブ第3回外相会合、ミレニアム開発目標閣僚級非公式会合において共同議長として議論を主導したほか、中東情勢やアフリカ情勢に関する各種会合、安保理改革に関するG4(日本、ブラジル、ドイツ、インド)外相会合などに出席した。また、アメリカ、パキスタン、エジプト、ロシア、インドネシア、中国、イギリス、リビア、韓国の各外相との会談も行った。玄葉外務大臣は、国連総会に合わせ開かれた「アフリカの角」への人道支援に関する閣僚レベル・ミニ・サミットにも出席。これは、過去60年で最悪といわれる干ばつにより、「アフリカの角」4カ国(ソマリア、ケニア、エチオピア、ジブチ)で1330万人が食糧不足に直面し、多数の難民が発生していることを受けて開催されたもので、潘基文国連事務総長と4カ国の首脳などが演説し、同地域へのさらなる支援を要請した。玄葉外務大臣は、「東日本大震災の際にアフリカ諸国から表明された温かい連帯の気持ちに込めるためにも、日本として深刻な干ばつ被害への対策をアフリカ諸国と協力して進めていきたい」と発言。今年すでに供与している1億ドル近い支援に加え、今後新たに約2100万ドルの食糧支援を実施する旨を表明した。

1

988年から軍事政権が国を支配しているミャンマーに、このところ民主化への明るい兆しが見え始めている。昨年11月に総選挙が実施され、民主化運動指導者アウン・サン・スー・チー女史の自宅軟禁措置が解除。さらに今年に入り軍政から民政に移管され、約50人の政治犯が釈放された。

ミャンマーが民主的で市場経済に立脚した国として、またASEAN地域の繁栄・安定・統合に貢献する国として発展していくために、日本は同国の民主化や貧困削減、市場経済化の着実な進展が重要との立場。外務省は2003年以降は緊急性や人道性の高い案件を除いた新規のODA(政府開発援助)を基本的に見合わせてきたが、最近のこうした情勢の進展を踏まえ、一般市民が直接恩恵を受ける基礎生活分野(BHN)を中心に支援の幅を広げたい

ミャンマー

ミャンマーに民主化の兆し 基礎生活分野を中心に 支援を活性化

く考えを表明した。そしてこの9月には、2件の無償資金協力の実施に向けた交換公文の署名が両国間で完了した。一つは、新たな水源開発を行う「中央乾燥地村落給水計画」だ。中央乾燥地では雨水を生活用水として利用しており、乾期になると枯渇してしまう状況にある。この計画が進めば、87村の住民約9万8000人に安全な水が継続的に供給されるようになる。

もう一つは、日本への留学を希望する若手行政官などに奨学金を給付する「人材育成奨学計画」だ。ミャンマーでは2000年まで大学が断続的に閉鎖されてきたため、将来の国づくりを担う優秀な人材の育成が急務となっている。日本はミャンマー情勢を引き続き見守りつつ、地域の安定と発展に向け、同国を支援していく考えだ。

3

レニアム開発目標(MDGs)の達成期限まであと4年。これまで国際社会が一丸となり取り組みを続けてきたことにより、1990年当時比べて状況が改善されている分野も多い。一方で、食料・エネルギー価格の高騰や世界金融危機などさまざまな要因が重なり、目標の達成が危ぶまれている分野もある。その一つが、「乳幼児死亡率の削減」、「妊産婦の健康の改善」、「HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病のまん延防止」を目標に掲げている保健分野だ。

例えば、5歳未満児の死亡率は1250万人(90年)から約810万人(2011年)にまで減少するなど、一定の成果は見られる。だが、多くの子どもが生後1カ月以内に予防・治療が可能な病気で命を落としている中で、残り4年で「5歳未満児の死亡率を1

MDGs

期限まであと4年 達成が危ぶまれる保健分野 日本は積極的に支援!

990年の水準の3分の1に削減させる」という目標を達成することは難しいと考えられている。

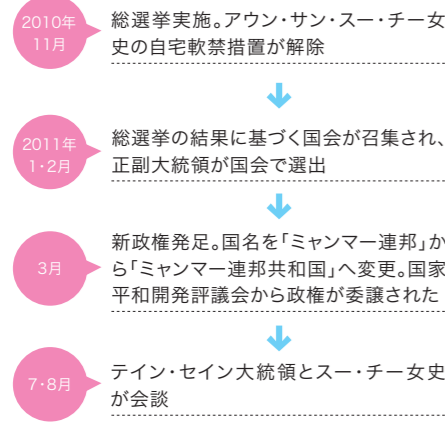
そこで日本は、昨年の「MDGs国連首脳会合」で、2011年からの5年間で50億ドルの資金供与を含む「新国際保健政策」を発表、支援強化を打ち出した。また、今年6月に「MDGsフォローアップ会合」を、9月の国連総会では「MDGs閣僚級非公式会合」を開催し、国際社会の取り組みを主導している。

こうした流れを受けて9月16日には外務省国際協力局に「国際保健政策室」が設置された。支援体制を整えた上で、すでに効果の上がっている保健サービス・施策の拡大や他の開発パートナーとの連携を進め、より効率的・効果的な協力を行っていく計画だ。



水不足が深刻なミャンマーの中央乾燥地で、日本は生活用水の水源開発を支援予定

■ミャンマーの民主化に向けた動き



生まれたばかりの赤ちゃん(モロッコ)。途上国では予防・治療可能な病気で多くの乳幼児の命が失われている(撮影:久野真一)

■保健分野のMDGs

- 乳幼児死亡率の削減**
●2015年までに5歳未満児の死亡率を1990年の水準の3分の1に削減させる
- 妊産婦の健康改善**
●2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に削減させる
●2015年までにリプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)への普遍的アクセスを実現する
- HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病のまん延防止**
●2015年までにHIV/AIDSのまん延を阻止し、その後減少させる
●2010年までにHIV/AIDSの治療への普遍的アクセスを実現する
●2015年までにマラリアおよびその他の主要な疾病のまん延を阻止し、その後減少させる